

9 財務諸表（平成21年6月17日現在）

平成 20 事業年度

財務諸表

（法人単位）

（独立行政法人通則法第38条第1項に基づく財務諸表）

事業年度 自 平成20年4月1日

（第8期） 至 平成21年3月31日

独立行政法人 情報通信研究機構

貸借対照表

(平成21年3月31日)

法人単位

(単位：円)

科 目	金	額
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		19,317,189,465
有価証券		3,357,968,240
たな卸資産		80,249,634
前渡金		6,028,489,280
前払費用		15,256,836
未収収益	82,166,430	
貸倒引当金	△3,856	82,162,574
未収消費税等		113,288,252
短期貸付金	140,100,000	
貸倒引当金	△2,713,501	137,386,499
未収入金	4,239,409,800	
貸倒引当金	△148,388	4,239,261,412
繰延税金資産		923,070
流動資産合計		33,372,175,262
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	28,757,451,676	
減価償却累計額	△9,008,032,768	
減損損失累計額	△219,918,052	19,529,500,856
構築物	6,470,156,203	
減価償却累計額	△2,957,665,771	
減損損失累計額	△33,478,523	3,479,011,909
機械装置	1,175,997,861	
減価償却累計額	△918,464,466	
減損損失累計額	△76,567	257,456,828
車両運搬具	276,204,536	
減価償却累計額	△235,059,120	41,145,416
工具器具備品	76,226,616,669	
減価償却累計額	△60,305,673,311	
減損損失累計額	△375,798,960	15,545,144,398
土地	36,318,773,218	
減損損失累計額	△1,137,616,135	35,181,157,083
建設仮勘定		230,470,608
有形固定資産合計		74,263,887,098
2 無形固定資産		
特許権		189,291,429
ソフトウェア		1,458,400,204
借地権		47,423,000
電話加入権		2,796,000
著作権		12,600,000
工業所有権仮勘定		666,571,321
無形固定資産合計		2,377,081,954
3 投資その他の資産		
投資有価証券		49,650,976,922
関係会社株式		380,728,347
長期未収入金	318,093,853	
貸倒引当金	△309,188,852	8,905,001
長期貸付金	178,940,000	
貸倒引当金	△3,533,812	175,406,188
破産更生債権等	52,507,900	
貸倒引当金	△52,507,900	0
敷金・保証金		35,489,904
投資その他の資産合計		50,251,506,362
固定資産合計		126,892,475,414
資産合計		160,264,650,676

科 目	金 額	
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務		3,902,974,208
一年内返済予定長期借入金		592,055,099
未払金		13,768,789,449
未払費用		71,132,707
未払法人税等		25,944,600
前受金		6,002,835,626
預り金		175,839,600
引当金		
賞与引当金	11,853,689	11,853,689
リース債務		175,714,818
流動負債合計		24,727,139,796
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	16,099,600,257	
資産見返補助金等	73,484,917	
資産見返寄附金	128,467,008	
資産見返物品受贈額	1,401,006,845	
建設仮勘定見返運営費交付金	9,692,148	17,712,251,175
長期預り補助金等		
高度電気通信施設整備促進基金	4,222,231,289	4,222,231,289
長期借入金		154,707,477
引当金		
退職給付引当金	89,705	89,705
長期リース債務		327,326,279
固定負債合計		22,416,605,925
負債合計		47,143,745,721
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		170,911,465,660
日本政策投資銀行出資金		2,800,000,000
民間出資金		485,354,572
資本金合計		174,196,820,232
II 資本剰余金		
資本剰余金		13,316,518,067
損益外減価償却累計額		△19,792,377,811
損益外減損損失累計額		△1,617,374,663
民間出えん金		2,386,650,000
資本剰余金合計		△5,706,584,407
III 繰越欠損金		△55,377,684,720
IV その他有価証券評価差額金		8,353,850
純資産合計		113,120,904,955
負債純資産合計		160,264,650,676

損益計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

法人単位

(単位：円)

科 目	金	額
経常費用		
研究業務費		
人件費 * 1	4,974,474,627	
減価償却費	6,285,999,759	
その他の研究業務費 * 2	23,740,994,498	35,001,468,884
通信・放送事業支援業務費		
人件費	73,434,893	
情報通信技術開発支援等業務費	555,551,000	
地域通信・放送開発利子補給金	23,813,141	
衛星放送受信対策助成金	5,020,000	
高度電気通信施設整備促進助成金	84,860,836	
減価償却費	6,605,207	
その他の業務費	32,046,380	781,331,457
民間基盤技術研究促進業務費		
人件費	71,374,184	
減価償却費	228,034	
その他の業務費 * 3	3,160,480,227	3,232,082,445
国及び地方公共団体受託業務費		
人件費	102,904,058	
減価償却費	821,051,842	
その他の受託業務費 * 4	4,709,119,759	5,633,075,659
その他の団体受託業務費		
人件費	83,802,112	
減価償却費	13,148,560	
その他の受託業務費 * 5	9,582,955,559	9,679,906,231
通信・放送承継業務費		
人件費	36,500,725	
その他の業務費	812,335	37,313,060
一般管理費		
人件費 * 6	1,081,895,547	
減価償却費	173,632,513	
その他の一般管理費 * 7	1,159,184,955	2,414,713,015
財務費用		
支払利息	26,960,746	
為替差損	20,181	
有価証券売却損	2,046,344	
投資事業組合出資損	55,902,193	84,929,464
雑損		12,626,020
経常費用合計		56,877,446,235

科 目	金	額
経常収益		
運営費交付金収益		30,762,349,537
補助金等収益		585,811,411
事業収入		
衛星放送受信対策基金運用収入	45,325,105	
高度電気通信施設整備基金運用収入	56,101,708	
高度電気通信施設整備基金戻入	35,308,761	
研究支援事業収入	2,592,104	
基盤技術研究促進事業収入	25,771,502	
債務保証事業収入	1,520,000	
信用基金運用収入	108,929,746	
融資事業収入	9,015,070	284,563,996
受託収入		
国及び地方公共団体受託収入	5,008,845,869	
その他の団体受託収入	9,813,661,945	14,822,507,814
施設料収入		4,331,821
寄附金収益		78,543,234
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	5,834,124,538	
資産見返物品受贈額戻入	430,080,190	
資産見返補助金等戻入	24,992,574	
資産見返寄附金戻入	42,683,988	6,331,881,290
財務収益		
受取利息	12,034,133	
有価証券利息	597,619,141	
有価証券売却益	5,273,547	
為替差益	946,310	615,873,131
雑益		
消費税還付額	113,761,090	
貸倒引当金戻入益	9,232,643	
研究開発資産売却収入	66,488,941	
雑益	151,027,847	340,510,521
経常収益合計		53,826,372,755
経常損失		△3,051,073,480
臨時損失		
固定資産売却損		21,378,724
固定資産除却損		917,897,019
臨時利益		
運営費交付金収益		1,226,610
資産見返運営費交付金戻入		326,585,895
資産見返物品受贈額戻入		120,114,251
資産見返補助金等戻入		26,112,389
固定資産売却益		84,166
臨時利益合計		474,123,311
税引前当期純損失		△3,516,225,912
法人税、住民税及び事業税		25,944,600
法人税等調整額		1,240,980
当期純損失		27,185,580
前中期目標期間繰越積立金取崩額		△3,543,411,492
当期総損失		1,192,808,326
		△2,350,603,166

キャッシュ・フロー計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

法人単位

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△6,556,332,165
その他の業務支出	△42,245,332,816
運営費交付金収入	35,330,010,000
補助金収入	806,907,638
事業収入	33,491,502
貸付金回収収入	175,600,000
貸付金利息収入	9,108,178
基金運用収入	207,739,946
国及び地方公共団体受託収入	3,344,874,948
施設料収入	4,333,351
手数料収入	11,896,400
その他の団体受託収入	7,270,385,710
その他の業務収入	318,952,484
小計	△1,288,364,824
利息の受取額	581,941,378
利息の支払額	△27,319,601
国庫納付金の支払額	△4,543,000
法人税等の支払額	△28,711,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△766,997,047
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△3,292,130,700
定期預金の払戻による収入	5,810,546,273
有価証券の取得による支出	△1,743,679,500
有価証券の償還・売却による収入	3,899,936,631
有形固定資産の取得による支出	△5,554,221,011
有形固定資産の売却による収入	1,636,295
無形固定資産の取得による支出	△862,640,812
無形固定資産の売却による収入	92,189
施設費による収入	53,739,000
投資事業組合の分配金による収入	120,000,000
敷金・保証金の差入による支出	△388,654
敷金・保証金の返戻による収入	2,967,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,564,142,401
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△171,353,915
長期借入金の返済による支出	△1,056,525,977
政府出資金の受入による収入	2,860,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,632,120,108
IV 資金に係る換算差額	141,613
V 資金減少額	△698,877,727
VI 資金期首残高	18,078,870,492
VII 資金期末残高	17,379,992,765

行政サービス実施コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

法人単位

(単位：円)

科 目	金	額
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
研究業務費	35,001,468,884	
通信・放送事業支援業務費	781,331,457	
民間基盤技術研究促進業務費	3,232,082,445	
国及び地方公共団体受託業務費	5,633,075,659	
その他の団体受託業務費	9,679,906,231	
通信・放送承継業務費	37,313,060	
一般管理費	2,414,713,015	
財務費用	84,929,464	
雑損	12,626,020	
臨時損失	939,275,743	
法人税等	27,185,580	57,843,907,558
(2) (控除) 自己収入等		
衛星放送受信対策基金運用収入	△45,325,105	
高度電気通信施設整備基金運用収入	△56,101,708	
研究支援事業収入	△2,592,104	
基盤技術研究促進事業収入	△25,771,502	
債務保証事業収入	△1,520,000	
信用基金運用収入	△108,929,746	
融資事業収入	△9,015,070	
国及び地方公共団体受託収入	△5,008,845,869	
その他の団体受託収入	△9,813,661,945	
施設料収入	△4,331,821	
寄附金収益	△78,543,234	
資産見返寄附金戻入	△42,683,988	
財務収益	△615,873,131	
雑益	△340,510,521	
臨時利益	0	△16,153,705,744
業務費用合計		41,690,201,814
II 損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	1,530,733,685	
損益外固定資産除却相当額	263,171,891	1,793,905,576
III 損益外減損損失相当額		2,217,890,339
IV 引当外賞与見積額		△3,737,516
V 引当外退職給付増加見積額		119,556,332
VI 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	2,929,927,531	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	2,195,907,051	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	4,259,513	5,130,094,095
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額		△27,185,580
VIII 行政サービス実施コスト		50,920,725,060

(法人単位)

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

運営費交付金と業務との対応関係の明確化及び業務の数値化が極めて困難であるため、業務達成基準及び期間進行基準を採用せず、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	14年～50年
構築物	7年～60年
機械装置	4年～7年
車両運搬具	4年～6年
工具器具備品	3年～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3年～5年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

(3) 退職給付引当金

退職一時金について運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く当期末要支給額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役員について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合には、持分相当額）によっております。

(3) その他有価証券

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業組合出資金については、投資事業組合の直近の期末財務諸表に基づき当機構の持分割合に応じて純額方式により計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

無償使用している財産については、減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に1.34%で計算しております。

(3) 政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

通常の調達利率と実際の融資利率との差の利率1.34%で計算しております。

通常の調達利率：10年利付国債の平成21年3月末利回り 1.34%

実際の融資利率：無利子 0%

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△3,836,202円であり、当該影響額を除いた当期総損失は△2,346,766,964円であります。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

10. 重要な会計方針の変更

(1) 減価償却の方法

平成19年度の法人税法の改正を受けて規定された「[独立行政法人会計基準]及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成20年2月最終改訂)Q&A31-7を適用し、一般勘定、基盤技術研究促進勘定及び法人単位に係る平成20年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益及び行政サービス実施コストに与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成20年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の10%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額

9 財務諸表

の10%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費及び損益外減価償却累計額に含めて計上しております。また、行政サービス実施コスト計算書における機会費用も同様の方法によっております。これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、業務費及び一般管理費に含まれる減価償却費は1,077,108,061円増加し、資産見返負債戻入が790,259,408円計上された結果、税引前当期純利益は、286,848,653円減少しております。また、行政サービス実施コストが227,534,246円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

II. 貸借対照表

1. 運営費交付金で充当されるべき退職手当の見積額

4,298,607,446円

2. 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額

334,587,641円

3. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

流動資産

未払事業税	11,873円
減価償却超過額	911,197円
合計	923,070円

4. 減損処理

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

(単位：円)

場 所	用 途	種 類	減損前帳簿価額	減 損 額
東京都小金井市	事務所等	建物	17,745,762円	17,745,757円
		附属設備	21,201,863円	21,201,829円
		構築物	8,599,375円	8,599,358円
	実験装置等	工具器具備品	268,912,620円	266,454,852円
神奈川県横須賀市	電気設備等	附属設備	6,915,411円	6,915,405円
	電信線路等	構築物	11,793,723円	11,793,719円
	実験装置	工具器具備品	611,966,938円	603,615,145円
京都府精華町	可動間仕切り	附属設備	594,502円	594,501円
兵庫県神戸市	土地	土地	2,089,480,577円	1,089,480,577円
	間仕切り	工具器具備品	268,380円	268,379円
茨城県鹿嶋市	事務所等	建物	3,590,577円	3,590,575円
	実験装置	工具器具備品	84,580,136円	84,580,133円
北海道稚内市	事務所等	土地	128,135,558円	48,135,558円
		建物	27,182,525円	16,852,420円
		附属設備	9,044,352円	6,024,531円
		構築物	10,341,046円	6,998,156円
		機械及び装置	115,752円	76,567円
鹿児島県山川町	観測装置	構築物	291,533円	291,532円
石川県能美市	実験装置	工具器具備品	4,701,779円	4,701,778円
福岡県北九州市	雑工作物	建物	12,295,275円	12,295,272円
	電気設備等	附属設備	5,481,422円	5,481,418円
	電信線路等	構築物	2,192,879円	2,192,877円

(2) 減損の認識に到った経緯

兵庫県神戸市の土地は、市場価格が著しく下落し、回復が見込まれないため減損を認識しております。その他については、自らが資産の全部または一部を使用しないという決定を行ったため減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額及び計上しなかった金額

ア 損益計算書に計上した金額	－円
イ 損益外減損損失累計額	1,542,555,046円
ウ 資産見返負債の減少額	675,335,293円

(4) 回収可能サービス価額の算定方法

兵庫県神戸市の土地、北海道稚内市の土地・建物（建物と一体でサービスを提供する工作物を含む。）は不動産鑑定評価による正常価格としております。

その他については、市場価格もしくは備忘価格としております。

III. 損益計算書

* 1. 研究業務費 人件費の内訳

給与	4,246,071,527円
退職手当	200,856,763円
共済掛金	309,955,718円
法定福利費	217,590,619円

* 2. その他の研究業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	16,033,335,093円
通信運搬費	2,950,495,730円
資材消耗品費	1,902,091,834円

* 3. 民間基盤技術研究促進業務費

その他の業務費のうち主要な費目及び金額

研究開発委託費	3,061,549,435円
作業請負・委託料	87,047,309円
賃貸料	1,786,373円

* 4. 国及び地方公共団体受託業務費

その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額

資材消耗品費	2,637,401,155円
委託料	1,558,677,202円
賃借料	289,719,711円

* 5. その他の団体受託業務費

その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	9,373,626,189円
資材消耗品費	106,201,201円
旅費交通費	28,795,395円

* 6. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	68,441,725円
給与	843,786,189円
退職手当	50,977,620円

9 財務諸表

共済掛金	94,523,156円
法定福利費	21,658,045円
その他の人件費	2,508,812円

* 7. その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

委託料	830,455,016円
消耗品費	76,817,403円
雑費	73,721,901円

IV. 関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等

(1) 関連会社に対する投資の金額	380,728,347円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	463,028,750円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	22,031,743円

V. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	19,317,189,465円
定期預金	<u>△1,937,196,700円</u>
資金期末残高	<u>17,379,992,765円</u>

2. 重要な非資金取引

(1) 寄附による資産の取得	53,007,819円
----------------	-------------

VI. 行政サービス実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向役職員に係るもの
46,083,085円

VII. 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	46,700,826,445円	47,580,623,370円	879,796,925円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	6,041,250,360円	6,038,994,000円	△2,256,360円
合 計	52,742,076,805円	53,619,617,370円	877,540,565円

2. 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	貸借対照表計上額
その他	266,868,357円
合 計	266,868,357円

(2) 関係会社株式

関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
①国債・地方債等	2,959,000,000円	31,704,300,000円	2,445,000,000円	1,500,000,000円
②社債	400,000,000円	7,265,000,000円	1,600,000,000円	5,000,000,000円
合 計	3,359,000,000円	38,969,300,000円	4,045,000,000円	6,500,000,000円

VIII. リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、電磁波計測研究センターEMCグループの研究業務におけるコンピュータシステム(工具器具備品)であります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	19,238,940円
1年超	19,238,940円
合計	38,477,880円

IX. 重要な債務負担行為

契 約 内 容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
総合電波環境研究棟(仮称)建築工事	4,168,500,000円	4,168,500,000円
複数モダリティー統合による脳活動計測技術の研究開発	1,186,251,900円	946,251,900円
高機能ブロードバンドネットワークテストベッド回線(コア区間)	995,400,000円	655,200,000円
集積化アクティブ光アクセスシステムの研究開発	865,976,259円	245,995,957円
次世代ネットワーク(NGN)基盤技術の研究開発	729,622,144円	348,997,191円
全光パケットルータ実現のための光RAMサブシステムの研究開発	681,189,878円	285,034,026円
次世代ネットワーク(NGN)基盤技術の研究開発	661,559,439円	301,653,725円
総合電波環境研究棟(仮称)電気設備工事	625,800,000円	625,800,000円
次世代ドップラーレーダー技術の研究開発	621,072,172円	499,335,172円
高機能ブロードバンドネットワークテストベッド回線(アクセスポイント区間)	551,250,000円	540,666,000円

保 証 債 務	保証金額
エルシステムズ株式会社の銀行借入金	152,000,000円

X. 重要な後発事象

当該事項はありません。

XI. その他 独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(出資勘定)

関連会社である株式会社デジタルスキップステーションは平成21年2月1日をもって、株式会社スキップシティを吸収合併しました。そのため、持分割合が41.5%から38.2%に減少しております。

(衛星管制債務償還勘定)

独立行政法人情報通信研究機構法(平成11年法律第162号)附則第13条第3項の規定により、衛星管制債務の弁済が完了した日において廃止され、残余財産の額に相当する金額を国庫納付する予定であります。

なお、平成21年度に、衛星管制債務は完済の予定であり、当勘定を廃止する予定であります。